Housing Tribune ハウジング・トリビューン ウィークリー
Weekly
vol.798
2026年10月16日号

今週の主なニュース

10月10日▶10月16日

国土交通省
地域生活圏形成に取り組む民間の地域経営主体の認定、第1回の申請受付を開始

カチタス
買取再販業界第3位の東武住販をTOB

LIXIL
インドに新たなサッシ工場を建設 ハウジング事業のグローバル展開を加速

パナソニック
住宅用次世代防犯ソリューションの実現に向けてGoogle Homeと連携

アマゾンジャパン、越谷市
「防犯ドアホンを活用した防犯対策の実証実験に関する協定」を締結

今週のトピック解説

住宅用蓄電池の新商品相次ぐ

高度エネマネ対応やコンパクト・軽量もトレンドに

今年度に入り蓄電池各社による新商品発売、また、発表が相次いでいる。太陽光発電の自家消費の大きな流れ、自然災害時のバックアップ、さらには来年スタートするGX ZEHの蓄電池の要件化などを受け、蓄電池をめぐる動きが加速、さまざまな特徴を持つ商品が打ち出されている。

オムロン ソーシャルソリューションズは、全負荷型ハイブリッド蓄電池「KPTP-Bシリーズ」を2027年1月から発売すると発表した。最も大きな特徴が、従来商品の6ユニットから3ユニットで済むシンプルなシステム構成を実現したこと。V2Hを組み合わせても業界最小の4ユニット構成だ。PVユニットとトランスユニットに相当する機能をパワコンに、マルチ蓄電システム用ゲートウェイに相当する機能を全負荷分電盤にそれぞれ集約したことで実現した。パワーコンディショナは機能集約にも関わらず、従来製品と同等のコンパクトサイズだ。設置機器数の削減で設置場所の制約が減るとともに、機器間の配線も最小化できることから施工もしやすくなる。



オムロン ソーシャルソリューションズのトリプル蓄電システム「KPTP-Bシリーズ」

蓄電池導入の一つの課題が設置場所。既存住宅だけでなく、新築住宅においても特に都市部における狭小地などでは制約が大きい。

シャープの「JH-WB2621」は設計を見直し、蓄電池容量1kWhあたりの体積を0.008㎥／kWhと同社従来品比で約55％削減、設置に必要な面積も0.19㎡と同約35％削減した。さらに蓄電池量1kWhあたりの質量も同約35％低減し、業界トップクラスの軽量化を図った。テスラの「Powerwall 3」は、太陽光発電用のパワーコンディショナを内蔵し設備数の削減、施工のシンプル化に寄与する。コンパクトな外形で重量は約130kgだ。ハンファジャパンの「ENERICH(エネリッチ)」の蓄電池ユニット寸法は、奥行150mmの薄型を実現、住環境に調和するデザインと省スペース性を兼ね備える。

もう一つ蓄電池の商品開発の大きな流れとなっているのが27年度から始まるGX ZEHへの対応だ。GX ZEHでは定置用蓄電池の設置を原則必須要件とし、高度エネルギーマネジメントを求めている。同制度のスタートに、これまで既存住宅への導入が中心であった蓄電池市場が新築領域へと拡大すると期待が高まっている。

オムロン ソーシャルソリューションズの「KPTP-Bシリーズ」は、エネルギーマネジメント対応計測機能付き全負荷用分電盤がHEMSに相当する機能を併せ持つため、HEMS機器を追加することなく高度エネルギーマネジメント要件に対応する。発売と同時に環境共創イニシアチブへの登録を見込み、JC-STARの認証も取得する考えだ。シャープのクラウド蓄電池システム「JH-WB2621」は、生活パターンや太陽光発電の発電状況などをAIが学習し機器を制御する「COCORO ENERGY」により太陽光発電の自家消費量を約74％にまで高めた。クラウド連携エネルギーコントローラーと組み合わせることで高度エネルギーマネジメント制御を自動で行う。テスラの「Powerwall 3」は、AIを中核とするホームエネルギーマネジメントシステム「Tesla Home」を搭載、放充電を自動で最適化し、電気料金の削減と環境負荷の提言、停電への備えを実現する。(一社)環境共創イニシアチブの機器登録を完了、JC-STARの認証も取得している。

そのほか蓄電容量の大容量化と小容量化が並行して取り組まれており、バリエーションの拡大も進んでいる。電気代の上昇、自然災害の多発、また、国のエネルギー政策もあり蓄電池の市場はさらに活発化していきそうだ。

新刊 公共住宅建設工事共通仕様書 機材の品質性能基準(令和7年度版)

6月30日発売

創樹社 〒113-0034 東京都文京区湯島1-1-2 ATMビル ☎03-6273-1175 https://www.sohjusha.co.jp